

モニタリング結果報告書

施設 秦野精華園

指定管理者 社会福祉法人かながわ共同会

施設所管課 障害サービス課

(平成 23 年度 下半期)

管理運営状況総括

1 今期の指定管理者の管理運営状況（2～10の結果を踏まえ、判定してください）

B

<判定理由>

有期限施設として利用者の地域移行の努力を行う中で、加齢児の受け入れを行うなど利用者の確保に努力をし、良好な運営状況を保っているものの、入退所が多く利用者数が前年比1%程度減少しているため、B判定とした。

A：提案を上回る取組みを実施し、極めて良好な管理運営状況である。

B：提案どおりに取組みを実施し、良好な管理運営状況である。

C：提案どおりに取組みを実施したが、管理運営状況については、一部工夫が必要な面がある。

D：提案どおりに取組みを実施していない。また、提案どおりに取組みを実施したが、管理運営状況については、抜本的な改善が必要である。

2 月例報告書によるモニタリングの概況

報告月	受理日	確認通知日	確認方法			指導等の有無	備考（指導事項等）
			月報確認	現場確認	電話確認		
10月	11月9日		○	×	×	なし	
11月	12月9日		○	×	×	なし	
12月	1月6日		○	×	×	なし	
1月	2月10日		○	×	×	なし	
2月	3月7日		○	×	×	なし	
3月	4月9日		○	×	×	なし	

3 指定管理者が提案した取組み等の実施状況

指定管理者の選定に際して、サービスの向上や利用促進の観点から提案された各取組み等について、提案内容の要旨とそれに対応する形で実績又は今後の見込みを記載してください。

<提案内容の概要>

施設生活から地域生活移行や就労移行を推進する先駆的取組みを行う地域における拠点施設として、次のような事業の展開を提案した。

1. 知的障害者支援施設（入所）、チャレンジセンター（通所）における日中活動（多機能型）での利用者支援へのサービスの向上のため、有期限利用という原則の中で、地域生活移行等、利用者個々の自己実現とステップアップ機能を重視した心の通い合う支援を実施する。

2. (ア) 社会的擁護を必要とするネグレクト等被虐待経験知的障害者や(イ) 矯正施設等利用後の触

法知的障害者を積極的に受け入れ、生活・職業スキルのステップアップ支援を実施する。

3. 職場開拓や就労支援、就職後の定期的な訪問支援により、知的障害者の就労等の基盤整備を推進する。
4. 特別支援学校生、在宅障害者等の支援（進路）選択肢の拡大に向けて、日中活動における通所体験の受け入れを推進する。
5. 施設機能、人材を地域に向けて開放し、コミュニティ形成や福祉の推進等に参画することにより、幅広い世代に向けて知的障害者支援への理解と障害者福祉の啓発活動を推進する。
6. 生活ホーム等への地域生活移行の推進の強化とともに他法人、グループホーム等の設置を目指す個人・団体の方々へ支援等障害者の地域生活移行支援の基盤整備に貢献する。
7. 児童入所施設加齢児の受け入れと児童相談所一時保護所等からの義務教育終了の知的障害児の受け入れ事業の検討を進める。

<実施状況>

- 1 今年度下半期においても有期限利用施設として地域生活移行の役割を推進した。
 - ・他法人入所支援施設へ1名（年間4名）、他法人生活ホームへ1名（年間2名）、そして通所部より他法人通所支援施設へ2名（年間4名）が移行
 - ・有期限利用期間内にステップアップ支援を推進するための社会診断会議を26回開催し、利用者支援のための情報の共有化を推進
- 2
 - (ア) 被虐待障害者等の地域生活移行支援として、下半期においても次の事業を展開した。
 - ・臨床心理士による心理面接対象者10名に延べ171回の面接を実施
 - ・地域生活移行プログラム対象者3名に延べ23日間の生活ホーム体験利用支援を実施
 - ・SST（ソーシャルスキルトレーニング）支援対象者3名に対し、SST、就労マナー研修等を26回実施
 - ・男性支援対象者2名が企業実習へ参加し、10月下旬より製菓企業のトライアル雇用者となり、内1名の利用者が1月末に就労し、入所施設から退所して当園生活ホームでの地域生活に移行
 - ・女性対象者1名が12月末で入所施設から当園生活ホームへ移行し、1月から就労継続支援B型において福祉的就労に向けてのプログラムを実施
 - ・被虐待障害者については、ドメスティックバイオレンスの被害者保護を目的として2名の知的障害者の受け入れを継続支援中
 - (イ) 触法知的障害者等の地域生活移行支援としてプロジェクトを設置し対応を図った。
 - ・2年間の特別プログラムを実施した触法等支援対象者2名を含めた要配慮支援の必要な4名が、当園第15生活ホームにおいて支援方法の細かな修正等により順調に地域生活を営んできたことから、この実践に関する報告を12月に実施された当法人の体験交流セミナーにて、内外に向け発表
 - ・7月に神奈川医療少年院より受け入れた利用者を含め2名の対象者に対し、11月から心理面接延べ37回、SST支援を延べ28回実施
 - ・11月に、職員研修の一環として、神奈川医療少年院研究事業発表会へ2名が参加
 - ・11月に福祉のトップセミナーイン雲仙に1名が、12月に罪を犯した知的障害者等の生活支援を行う研修会へ1名が参加
 - ・SST支援の導入に向けて、3月にリーダー養成中級クラスへ2名が参加
- 3 下半期においても、当園ジョブコーチ及び生活ホーム担当職員による職場開拓や就労支援、就職後の定期的な訪問支援を実施した。
 - ・ジョブコーチ支援64回、就労者継続支援94回、企業実習19名、ハローワーク活用支援55回、職場開拓10回、企業見学支援8回、面接試験支援14回を実施
 - ・年度末までに通所利用者4名、入所者2名が就職
- 4 特別支援学校学生、在宅障害者等の支援（進路）の選択肢として、通所部の日中活動における通所体験の受け入れを実施した。

- ・養護学校等学生受け入れ3名延べ21日、児童入所施設等児童受け入れ8名延べ22日
- 5 地域に向けて障害者福祉の理解を深めるために教室等の地域交流や東海大学との協働活動を推進した。
- ・一般の方を対象とした園芸教室を2回実施し16名参加、初めてパン教室を開催し、11名が参加
 - ・大根中学校体験交流授業として園芸に3名の受け入れを実施
 - ・東海大学とのプロジェクト会議7回、イベント会議1回、大学内活動14回、園内活動2回、外部活動2回を実施
- 6 地域生活移行を望む本人へのホーム見学及び体験利用の実施、ホームの設置を目指す個人・団体等への個別相談支援の実施、他法人の家族会研修への講師派遣等を実施した。
- ・グループホーム等地域生活推進事業としてホーム見学5件、見学者14名を受け入れ、ホーム体験利用は7名（延べ29泊）の受け入れを実施
 - ・ケアホーム・グループホーム設置サポート事業として設置相談1件、2名の対応を実施
 - ・県事業としての「ケアホーム・グループホーム設置促進説明会」に職員（1～2名）を講師として8回派遣
 - ・他法人の家族会が実施したホーム勉強会へ職員2名を講師として派遣
- 7 児童入所施設加齢児の受け入れとして、三浦しらとり園、光海学園の児童部より各1名計2名の受け入れを実施した。
- また、県域児童相談所の個別訪問を実施し、利用ニーズの状況把握と受け入れ児童の体験利用の調整・受け入れを実施した。

4 収支状況（単位：千円）注：千円未満を切捨てているため、合計は一致しません。

	収 入 額				支出額	収支差額
	収入合計	指定管理料	利用料金	その他収入		
年間予算額 今期 (前期)	785,305 (710,560)	202,733 (204,142)	462,619 (473,154)	119,953 (33,264)	758,425 (687,850)	26,880 (22,710)
下半期 予算額	400,991	101,367	230,670	68,954	379,402	21,589
10月	58,015	15,289	39,638	3,088	44,222	13,793
11月	56,962	15,289	38,762	2,911	44,519	12,443
12月	68,286	25,360	39,875	3,051	84,300	△16,014
1月	57,075	15,289	39,243	2,543	52,939	4,136
2月	54,105	15,289	36,529	2,287	43,827	10,278
3月	96,856	15,279	38,837	42,740	111,415	△14,559
今年度 半期計	391,299	101,795	232,884	56,620	381,222	10,077
前年度 同期計	353,858	102,502	233,258	18,098	370,871	△17,013

- 1 指定管理者の収入を記載してください（県の収入である「使用料」は含みません。）。
- 2 「その他収入」は、都市公園の駐車場収入、雑収入、寄付金収入など指定管理料と利用料金以外のすべての収入を記載してください。

収支状況に関する意見等

- ① 年間予算額における収支差額が0でない場合は、その理由を記載してください。
- ② 今年度半期計欄の収支差額が、収入合計又は支出額のうち低い方の額の1割以上プラス又はマイナスとなっている場合は、その理由を分析し詳細に記載するとともに、必要な場合は、対応策も併せて記載してください。また、収支差額に1割以上プラスが生じた主な理由が人件費の削減である場合は、年度協定における人員配置計画と比較し、合理性が認められるか否かを記載してください。
- ③ 今年度半期計における収入額又は支出額が前年度対比 30%以上プラス又はマイナスとなっている場合は、理由を分析し、詳細に記載してください。

<意見等>

- ① 前期（前年度）予算額における収支差額は 22,710 千円、実質収支差額は 32,592 千円となっており、当初の運転資金として活用。

<参考>

本施設について県が支出した（する）修繕費等

管理施設の修繕において、計画修繕工事・各所営繕工事等に係る費用については、県が支出することと基本協定で定めている。施設の状況をより的確に把握するため、県が支出した修繕費等についても参考に記載している。

- 県が支出した施設の修繕費等の金額及び工事内容を記載してください。
- 「金額」欄は、半期ごとの総額を記載し、「工事箇所・内容」欄には、主な工事とその金額をカッコ書きで記載してください。
- 修繕等の一覧がある場合は、参考にご提供くださるようお願いいたします。

	金額	工事箇所・内容
上半期	0	
下半期	104,565,300	屋上防水改修工事、空調設備改修工事等
総額	104,565,300	屋上防水改修工事、空調設備改修工事等

(今期に行った資本的な収入及び支出等の状況)

	内容	金額(千円)
収入の状況	移行時積立金取崩収入	37,900
支出の状況		
積立等の状況		(期首)
		(期末)

収入の状況：定期預金の取り崩し、借入れによる収入があった場合等は、その旨を必ず記載してください。

支出の状況：車両の購入、施設の増改築、また定期預金の積み立てを支出に含めた場合等は、その内容を必ず記載してください。

積立等の状況：積立・借入れ等がある場合は、その内容（施設の増改築のための積立・借入れ、定期預金等）、当該期首及び期末の金額を必ず記載してください。

5 利用状況

	利用者数	前年同月利用者数	前年対比増減率
10月	149人	156人	△4.4%
11月	150人	156人	△3.8%
12月	146人	157人	△7.0%
1月	147人	157人	△6.3%
2月	146人	154人	△5.1%
3月	148人	116人	27.5%

	目標利用者数	利用者数	前年同月利用者数	目標対比増減率	前年対比増減率
今年度上半期計	960人	898人	910人	△6.5%	△1.3%
今年度下半期計	960人	886人	896人	△7.7%	△1.1%

利用状況に関する意見等

① 今年度上（下）半期計の前年対比増減率が、1割以上プラス又はマイナスとなっている場合は、その理由及び対応策を分析し記載してください（特に、理由の記載にあたっては、各月の状況を分析し、わかりやすく具体的に記載してください）。

② 目標利用者数を下回った場合は、その理由を記載してください。

なお、目標利用者数を定めていない場合は、未記入もやむを得ませんが、次回以降は記入してください。

<意見等>

目標利用者数については、入所定員 100 名、通所定員 60 名の合算 160 名としており、入所については、平成 23 年度 3 月、4 月に 14 ホーム・15 ホームの開所に伴う移行及び、生活訓練と就労移行支援の基本利用期間及び延長期間が終了したことにより、地域生活移行や地元施設への移行が図られたことにより減員となったが、加齢児等の受け入れを積極的に行うなど年間を通して定員を補充してきた経緯がある。

通所については、就労支援を積極的に行ったことにより、12 名が就労に繋がった（ただし、利用者は減少）。

6 苦情・要望等の状況

受付件数（うち施設所管課受付分）

下半期報告	口頭		文書			合計
	対面	電話	手紙	メール	アンケート	
10月	()	()	()	()	()	()
11月	2 ()	()	()	()	()	2 ()
12月	()	()	()	()	()	()
1月	1 ()	1 ()	1 ()	()	()	3 ()
2月	1 ()	()	()	()	()	1 ()
3月	()	1 ()	()	()	()	1 ()
合計	4 ()	2 ()	1 ()	()	()	7 ()

7 特筆すべき苦情・要望等及び対応状況

利用者から次年度の職員人事についての要望が書面であり受け付けたが、匿名であったために直接の対応は出来なかった。

分野	概要	対応状況
施設・設備	・	
	・	
	・	
職員対応	・	
	・	
	・	
事業内容	・	
	・	
	・	
その他	・	
	・	

8 事故や不祥事等の発生状況

利用者や職員が死傷した場合、業務の実施において法令違反等による指導や処分を受けた場合及び個人情報や公金の管理等において不適切な取扱い等があった場合は、その概要と対応状況を記載してください。

なお、利用者の死亡事故や個人情報の流出等、重大な事故や不祥事が発生した場合は、行政改革課に任意の様式により速やかに報告書を提出してください。

該当なし

発生日	事故の概要	指定管理者の対応状況	原因・問題点 (指定管理者の課題を含む)
月 日			
月 日			
月 日			

9 随時モニタリングの実施状況

〔 事故や不祥事の発生等に伴い、施設所管課が随時モニタリングを実施した場合は、調査内容や結果を記載してください。 〕

該当なし

実施日 (事故発生日)	対応者等	経緯・調査内容	調査結果(指定管理者の課題の有無等を含む)
月 日 (月 日)			
月 日 (月 日)			

10 下半期の所見等

〔 2～9の各項目の状況等を踏まえ、指定管理業務をより効果的・効率的に推進する観点から、反省点や改善策等を記載してください。 〕

指定管理者	<ul style="list-style-type: none"> 当施設は有期限の利用を原則としており、昨年度末の退所者が多かったことから、年度当初の入所者について定員に満たない状況が生じたが、加齢児等の受け入れを積極的に行い対処した。 就労継続A型については、通所のチャレンジセンターのみとするともに、生活訓練・就労移行支援で3年を経過した方々を生活介護Ⅱとして別プログラムを作成・実施することにより地域移行支援を実施した。 就労支援については、職場開拓などを積極的に行った結果、32名が職場実習（延べ353日）に参加し、12名が就労した。
施設所管課	<ul style="list-style-type: none"> 就労支援事業においては、職員による地域開拓を行い、関係機関や就労先との連絡連携体制を構築することで、一般就労へ結びつく入所者も出している。 有期限施設であることや、新規就労により、退所者があるため、定員数に近い稼働率を目指すのが難しい中、加齢児等の受け入れで入所者を増やす工夫を行ったことについて評価できる。 被虐待児や触法障害者の受け入れといった取り組みへの積極性についても、民間施設では難しい、独自の取り組みと姿勢として評価できる。